



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2020 環境報告書

目 次

マキタグループ概要	2
トップメッセージ	3
環境経営	4
● コーポレートスローガン/企業姿勢	4
● 環境ビジョン	4
● 環境方針	5
● SDGs への取り組み	5
トピックス	6
環境マネジメント	8
● 環境マネジメント推進体制	8
● ISO14001 認証取得	8
● 環境会計	9
環境に配慮した製品づくりへの取り組み	10
● 環境配慮製品の開発	10
● グリーン調達	11
● 環境に配慮した製品	12
環境行動計画と実績	13
● 環境パフォーマンスの推移	13
● 投入資源と排出環境負荷(マテリアルバランス)	14
● サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量	15
● 環境行動計画に基づく2019年度実績	16
事業活動における環境への取り組み	16
● 地球温暖化防止	16
● 水使用量	18
● 化学物質の管理	19
● 排出物削減	19
地域社会との環境コミュニケーションへの取り組み	20
● 地域への社会貢献活動	20
● 環境リスクへの取り組み	20
● 環境適応策	20
環境活動の歩み	23

■対象組織・分野

この報告書に記載する対象組織は、株式会社マキタ並びに海外の生産販売子会社2社・生産子会社6社及びその他の国内子会社1社の合計10社で、対象分野は2019年度の環境保全活動についてです。対象組織の従業員数は、当社グループ全体の73.8%を占めます。

■対象期間

この報告書は、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の活動実績に基づいて作成しています。

■報告方針

本報告書は当社の幅広い環境保全活動の中から、重点的に取り組んでいるテーマを中心に編集し、環境の専門家以外の方にも各テーマの概要を分かり易く報告するように努力し、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを図ることを目的に作成しています。編集・デザインに関しては、文章や色づかい、読みやすさなどに配慮しています。

会社の事業年度と期間を合わせて、毎年3月末に集計される環境パフォーマンス(実績)を分析し、結果をまとめて6月に発行しています。

■対象読者

お客様、お取引先様、社員、株主、地域社会、公共機関など、当社と関わりのある全てのステークホルダーの皆様

■参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

■発行及び公表媒体

本報告書は、毎年1回6月に、当社のウェブサイトにてPDFで掲載する形式で発行しておりダウンロードできます。

URL: <http://www.makita.co.jp/>

■作成部署およびお問い合わせ先 (この報告書に関するご意見・ご感想をお聞かせ下さい。)

株式会社マキタ

環境・保全室 環境グループ

TEL: 0566-97-1710

FAX: 0566-97-1735

E-mail: kankyou@mj.makita.co.jp

マキタグループ概要

社 名 株式会社マキタ
Makita Corporation

本社所在地 〒446-8502
愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
TEL: 0566-98-1711 (代表)
URL: <https://www.makita.co.jp/>

創 業 1915年(大正4年) 3月21日
設 立 1938年(昭和13年) 12月10日
売上収益 連結4,926億円 単独2,952億円

親会社の所有者
に帰属する 連結 477億円 単独 524億円

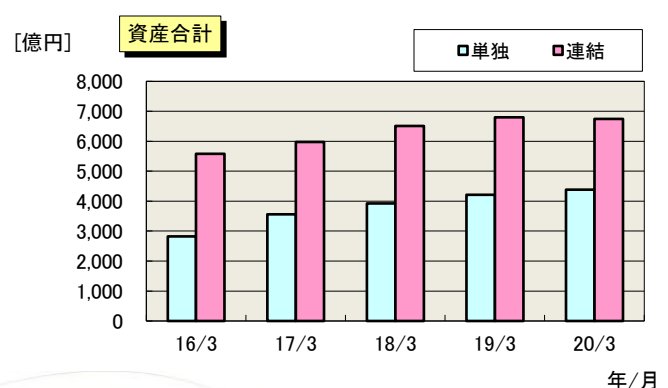
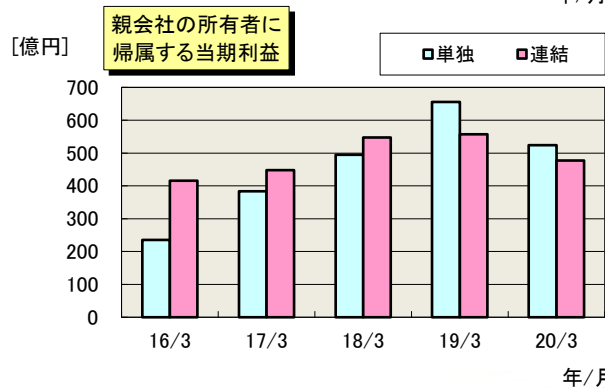
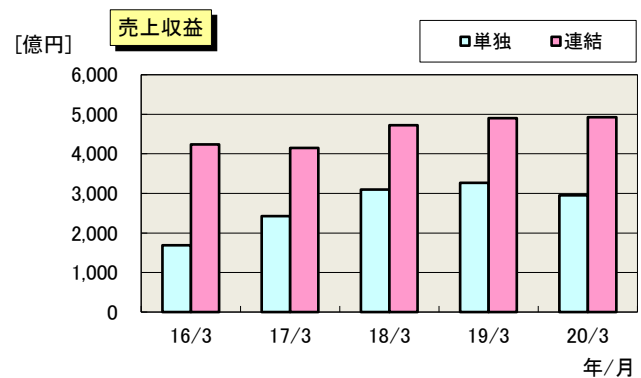
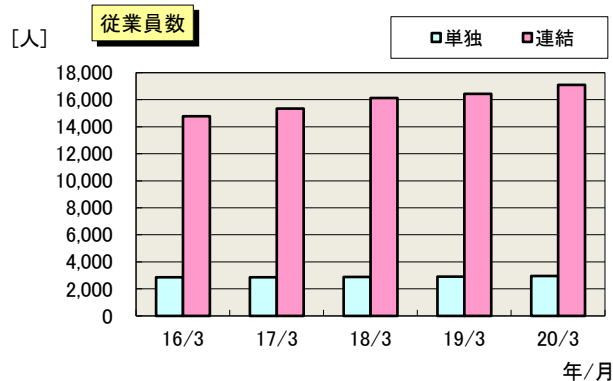
当期利益
資本金 242億円561万円

従業員数 連結17,090名 単独 2,958名

事業内容 電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の製造・販売

連結子会社 国内2社 海外51社(内、生産販売子会社2社、生産子会社6社)

■本社外観



生産拠点



トップメッセージ

環境と経済の融合による持続可能社会のために



2019年度の経済情勢を見ますと、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る動向、中東情勢の緊迫化など先行きに関する不透明感が高まり、企業の景況感が悪化していく中、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を及ぼしました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、工具のパワーを最大限に引き出し、ハイパワー化とバッテリーの長寿命化を実現する当社独自の「スマートシステム」を搭載した40Vmax シリーズをはじめ、エンジン式同等のパワー・使用感を持つ充電式の園芸用機器、災害時の情報収集などに役立つ充電式ラジオ付テレビなど、リチウムイオンバッテリー製品のラインアップを拡充しました。生産面では、グローバル生産の多極化の推進、部材の現地調達をはじめとするコストダウン、省人化・無人化設備の導入などの取り組みを継続しました。営業面では、リチウムイオンバッテリー製品の拡販に注力したほか、販売・サービスの拠点を拡充し、地域・顧客密着型の営業体制の強化を進めると同時に、国内外での積極的な倉庫・物流設備に対する投資を行い、物流体制の強化に取り組みしました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きの不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、新製品の開発および拡販を強化する。
- ・ グローバルな生産体制をさらに充実させるとともに、生産・調達・物流機能の強化・効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築をさらに進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、企業価値の向上を目指します。

環境面では、地球温暖化やオゾン層破壊等、地球規模の環境問題に対応するため、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む」という環境基本理念を掲げて、環境と経済の融合による持続可能社会の構築に向けた取り組みを、グループ全体で継続してまいります。

当社グループでは、環境保全活動の取り組みとその現状を皆様にご理解いただくために、「環境報告書2020」を作成いたしました。この環境報告書がマキタの取り組み姿勢をご理解いただくきっかけとなれば幸いです。

2020年6月25日

取締役社長

後藤 宗利

環境経営

●コーポレートスローガン/企業姿勢

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢／品質方針

1. 社会と共に生きる経営
(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
2. お客様を大切にする経営 (マーケット指向の会社)
3. 堅実かつ積極的な経営 (健全な収益体制のもと永続する会社)
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営 (喜びを感じる会社)

倫理指針

1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止
2. 法令、規則などの遵守
3. 完全、公正、適時かつわかり易い情報開示
4. 倫理指針違反の場合の責務を負う
5. 企業倫理ヘルプラインの設置
6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか (だれに見られてもはずかしくないか)
2. 社内よりもお客さまの立場で考えているか (上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか)
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか (過去の成功、経験の枠にとらわれてないか)
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか (なぜ今のやり方しかないのか)
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか
(情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか)

●環境ビジョン



Go Green には、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるというマキタの思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

●環境方針

当社は、環境についての理念と方針を1998年に『環境方針』として制定し、それを基に環境保全活動に取り組んでいます。

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1. 組織の整備

地球環境への影響に配慮した事業活動を行うために、グローバルな活動が出来る組織を整備する。

2. 継続的改善と汚染予防

環境保全活動の質の継続的な改善及び汚染の予防を図る。

3. 法令順守

環境関連の法律、規制、協定などを順守し、さらに当社が定めた自主基準で環境保全に取り組む。

4. 目的・目標の設定と見直し

事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行う。

5. 環境負荷軽減

環境負荷を軽減し、次の活動を積極的に推進する。

- ・資源及び消費エネルギーの抑制により、温室効果ガス(CO2)排出量の低減を図る。
- ・廃棄物の削減及びリサイクルを推進する。
- ・環境負荷物質の代替物質への転換・排出抑制を促進する。
- ・開発設計段階において、製品アセスメントを実施し、充電式を中心とする環境に配慮した製品開発を行う。

6. 周知と公開

社内広報活動などで、職場で働く人又は当社の為に働く全ての人に環境方針の周知を図ると共に、社外へ積極的に公開する。

●SDGsへの取り組み

SDGsとは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年を目指して、明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

当社の環境保全活動もSDGsのいずれかのゴールに関連しており、環境保全活動に取り組むことで、SDGsの達成に貢献していきます。



トピックス

・製品での取り組み

エンジンから充電へ

従来、園芸用機器においてはエンジン式が主流でしたが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境面への影響が大きな課題でした。近年、数多くの環境問題の中でも地球温暖化が特に社会から関心を集める中、当社は使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、地球温暖化問題を中心に環境問題の解決に貢献しています。

当社は電動工具で培ったバッテリー・モータ技術を生かし、充電式でありながら、エンジン式に匹敵した使用感をもつ製品の積極的な開発と拡販を通じて「エンジンから充電へ」の流れを加速させ、未来のゼロエミッション社会の実現に貢献していきます。



・プラスチック包装の削減

マキタはプラスチック包装の削減に努めます

プラスチックは我々の生活に利便性と恩恵をもたらしてきました。一方で、不適正な処理のため海洋へ流出するプラスチックごみが問題となっており、地球規模での環境汚染が懸念されています。EUでは2019年6月に、特定の使い捨てプラスチックの使用を禁止する法律が公示されるなど、地球環境保護のため、使い捨てプラスチック削減の取り組みが必要とされています。

このような状況の中、当社は「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、“当社製品の包装に使用する使い捨てプラスチックの削減”に取り組めます。

当社は、今までも包装の簡素化に取り組んできましたが、2020年度より当社製品の包装に使用されるポリ袋などを削減し、紙製などの環境に優しい素材への切り替えを進めてまいります。

〈当社が使用する使い捨てプラスチックの例〉

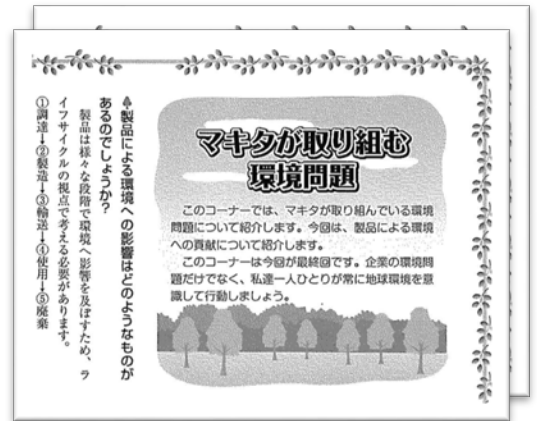


・従業員向けに環境問題を啓発

社内報に環境関連の特集記事を掲載

2019年の社内報の特集記事として「マキタが取り組む環境問題」を以下の内容で計6回掲載し、社内の啓蒙活動を実施しました。

- 第1回 マキタが取り組んでいる環境問題
- 第2回 ISO14001の運用
- 第3回 地球温暖化の防止の取り組み
- 第4回 廃棄物削減の取り組み
- 第5回 河川への流出事故、土壌汚染に対する取り組み
- 第6回 製品による環境への貢献



・省エネルギーへの取り組み

蛍光灯照明を「LED 蛍光管」に交換

省エネ効果が大きいエリアの照明から「LED 蛍光管」に交換しています。2019年度は、「LED 蛍光管」への交換により本社、岡崎工場、日進事業所合わせて年間電力量を72,500kwh削減しました。

【写真は本社2階食堂内の天井照明】



・海外工場の環境の取り組み

中国工場が「清潔生産」の認定工場として正式承認

2018年6月に中国工場が、エネルギー削減や廃棄物削減など環境負荷低減に取り組む「清潔生産」の工場として、昆山市政府から認められました。



・海外販社の省エネルギーへの取り組み

空調への地中熱利用（ドイツ販売子会社）

マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.（ドイツ）は、ドイツの新エネルギー法に対応した地熱ヒートポンプ工事を行い、地中熱を利用した冷暖システムの導入や自然光を取り入れた省エネを実現した建物になっています。

（オランダの販売子会社でも同様の取り組みを行なっています。）



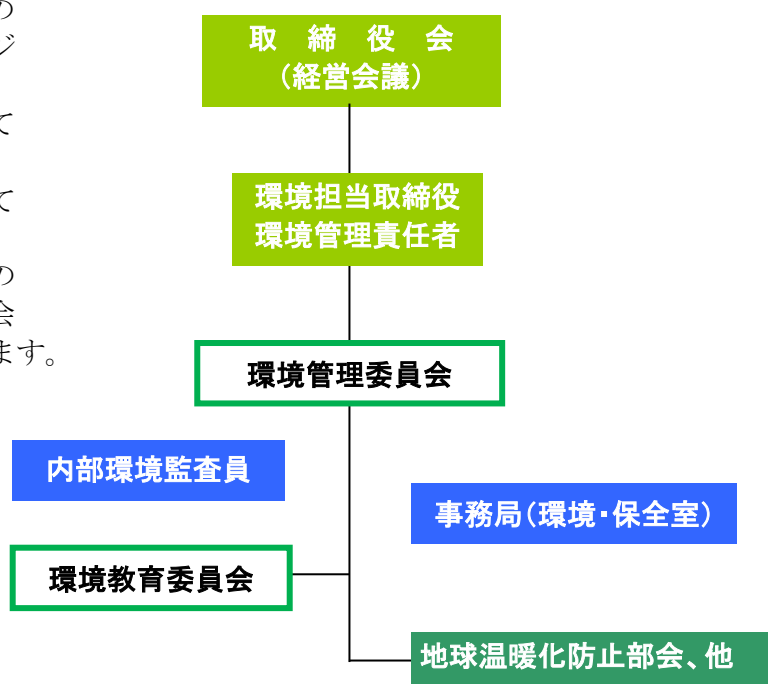
環境マネジメント

●環境マネジメント推進体制

当社は、環境保全活動を経営の重点課題のひとつとして捉え、右図の体制で環境マネジメントを推進しています。

環境保全活動に関する審議決定機関としては「環境管理委員会」を設置し、環境担当取締役(環境管理責任者)が統括しています。

また、「環境管理委員会」の下には、1つの委員会と5つの環境保全活動を推進する部会を設置し、具体的な環境活動を推進しています。



●ISO14001認証取得

当社は、環境マネジメントシステムの運用を1998年4月より開始してきました。

ISO14001の認証は、2007年の国内(本社・岡崎工場)での取得を皮切りに、全ての海外生産拠点において取得しています。

取得拠点

国内	愛知県	本社・岡崎工場・日進事業所
海外	中国	牧田 (中国) 有限公司 牧田 (昆山) 有限公司
	タイ	マキタ・マニファクチュアリング・タイ Co., Ltd.
	アメリカ	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ
	ブラジル	マキタ・ド・ブラジル Ltda.
	イギリス	マキタ・マニファクチュアリング・ヨーロッパ Ltd.
	ドイツ	マキタ・エンジニアリング・ジャーマニー G.m.b.H.
	ルーマニア	マキタ・ルーマニア S.R.L.

●環境会計

・環境会計の考え方

当社は、環境保全活動に使用した経費や投資額を把握し、その結果としての効果を定量的に把握するため、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠した集計をしています。環境会計は、環境に配慮した事業活動の実績管理に活用するとともに、環境報告書で開示することで、より透明性のある企業経営を目指します。

1)集計期間:2019年4月1日～2020年3月31日

2)集計範囲:国内の事業所(国内営業所を除く)

・環境保全コスト

(単位：千円)

分類		投資額	経費額	合計	主な取り組み内容
事業エリア内	公害防止コスト	543	140,701	141,244	・大気・水質などの測定 ・地下タンク貯蔵所の改修 ・貯留槽設置
	地球環境保全コスト (省エネ等)	325,350	115,523	440,873	・生産設備の更新 ・空調設備の更新 ・蛍光灯のLED化 ・フロン機器の定期点検
	資源循環コスト (廃棄物等)	—	60,594	60,594	・廃棄物のリサイクル、処分委託 ・生産設備の更新
上・下流コスト (製品リサイクル)		—	8,999	8,999	・容器包装の再商品化委託 ・使用済みバッテリーの回収
管理活動コスト		—	79,175	79,175	・環境教育・事務局の経費 ・事業所の緑化
研究開発コスト		—	2,241,114	2,241,114	・環境配慮製品の研究開発
社会活動コスト		—	138	138	・地域活動への参加
環境損傷対応コスト		—	0	0	・地下水汚染、土壌汚染に関わる修復
合 計		325,893	2,646,244	2,972,137	

・環境保全効果

効果の分類		物量効果					経済効果 (単位：千円)
		分類	単位	2018年度	2019年度	増減量	
事業エリア内	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量	KL	5,203	5,334	131	省エネ活動によるエネルギー量の節減
		水使用量	m ³	87,740	92,105	4,365	1,307 (削減)
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	10,087	10,183	96	省資源・リサイクルに伴う廃棄物処理の節減
		排水量	m ³	58,073	63,541	5,468	
		廃棄物排出量 (排出物総発生量)	t	1,042 (4,558)	1,359 (4,755)	317	
上・下流	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	バッテリー回収量	t	28	31	3	—
その他	有価物売却	排出量	t	3,516	3,396	▲120	事業活動で生じた有価物の売却収入
							89,265
							合計：80,265

環境に配慮した製品づくりへの取り組み

●環境配慮製品の開発

・環境新技術等の製品開発

新技術モータ（DCブラシレスモータ）及びバッテリーの高容量化、モータ効率の改善など製品質量に影響する動力部品の小型化、軽量化を図ることにより、製品全体の小型・軽量化とハイパワー・長寿命化に取り組んでいます。ユーザーにとって電動工具・園芸用機器は携帯して作業をすることが多く、小型・軽量化が望まれています。充電式工具でありながら、エンジン式工具に匹敵するパワーがあり、「排気ガスを出さない」「燃料を必要としない」「始動時の手間が無い」「低騒音」な製品を提供することで環境との調和を目指しています。

・製品のライフサイクルにおける製品アセスメント

製品の開発から生産、梱包、使用、分解回収に至るまで、環境に与える負荷を定量的に評価する「製品アセスメント」を行い、環境負荷の低減を確認し、製品におけるトップレベルの環境配慮設計を推進しています。特に製品の長寿命化、材料・部品の再資源化に注力しています。

リデュース・リサイクル段階においても、海外の環境法規制に則ってリデュース・リサイクルに努め、使用済バッテリーの回収は多くの国・地域でシステムを構築・運用し、資源循環を進めています。

・製品環境データシートの公開

2010年度より、当社が提供している製品の環境性能をご理解いただくために、個別製品の環境性能を定量的なデータ（製品質量、騒音値、[再使用+リサイクル]可能率、再生可能率、効率など）を当社のホームページに公開しています。

製品環境データシート				
MUC256DGF				
 環境改善の主なポイント  アウタロータ式ブラシレスモータを搭載し、充電式でありながら30mLエンジン式と同等の使用感で、排ガスゼロを実現した。（汚染物質排出削減）※工具使用時  18V Li-ionバッテリーを2個並列に標準使用して、部品の共通化を図った。（省資源）				
				
2020年3月 現在				
No	環境情報項目			仕様
1	製品/モデル名			充電式チェーンソー MUC256DGF
	主要構成	本体 MUC256D	バッテリー BL1860B (2個)	充電器 DC18RD
		バッテリーカバー (2個)	チェーン刃	ガイドバー
		丸型ヤスリ4	レンチ13-16	チェーンオイル
		(全質量)		
2	本機寸法	バッテリー BL1860B	取付時(全長×幅×高さ)	512 × 205 × 232 mm
3	駆力(チェーンスピード)			
4	効率(1充電当りの作業量 BL1860B (6.0Ah) / 杉角材50mm×50mm ²)			
5	待機消費電力 (充電器 DC18RD)			
	【本機 (MUC256Dのみ)】			

《ユーザー様の声》

庭園維持管理

圧倒的なパワーとバッテリーの互換性

他社の充電式を使っていましたが、圧倒的なパワーとバッテリーの互換性から、マキタへの買い替えを決めました。

充電工具なら、作業中の騒音も最小限に出来て、エンジン並みのパワーもあり、結果、人手不足の解消に繋がっています。



●グリーン調達

・サプライチェーンマネジメント

当社は、取引先の環境に関する取り組み状況を確認するため、毎年取引先へ環境保全活動（環境マネジメントシステム取得、法規制を受ける特定工場の確認等）に関するアンケートを実施しています。

・海外の環境法規制（RoHS、REACH）への対応

当社は、環境法規制で規制される物質を「マキタ使用禁止・管理化学物質」と定めています。

欧州RoHS指令に関しては、RoHS指令に適合するよう化学物質の管理を行っています。RoHS指令では、フタル酸類が新たに制限物質として追加されるなど、ますます厳しくなっていますが、RoHS指令に適合した製品を提供するよう、適切に対応を進めています。

また、欧州REACH規則に関しては、高懸念物質（SVHC）が定期的に追加されるため、継続的に取引先へ含有情報の調査を実施しています。

■マキタ使用禁止・管理化学物質

		物質名	禁止のしきい値 (禁止不要な最大値)
禁止化学物質	1	鉛及びその化合物	1,000ppm
	2	水銀及びその化合物	1,000ppm
	3	カドミウム及びその化合物	100ppm
	4	六価クロム化合物	1,000ppm
	5	PBB類	1,000ppm
	6	PBDE類	1,000ppm
	7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル): DEHP	1,000ppm
	8	フタル酸ブチルベンジル: BBP	1,000ppm
	9	フタル酸ジブチル: DBP	1,000ppm
	10	フタル酸ジイソブチル: DIBP	1,000ppm
	11	アスベスト類	意図的添加
	12	PCB類	意図的添加
	13	鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの4重金属合計	包装材料において 100ppm
	14	REACH 制限物質	※物質毎に使用制限条件が規定されている

・鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質は、RoHS付属書に従い使用禁止から除外するケースがあります。

管理化学物質	物質名	当社への使用報告のしきい値
	REACH 高懸念物質	1,000ppm

●環境に配慮した製品

関連するSDGs



当社では、全製品に対して環境に配慮した設計をしています。2019年度の新製品で当社独自のスマート（最適給電＋最適充電）システムによりパワーアップとバッテリー長寿命化を両立した40Vmax バッテリー搭載工具と、充電工具でありながらエンジン式に匹敵するパワーを有し使用時に排ガスを出さない充電式園芸工具を紹介します。

・40Vmax バッテリー搭載工具

充電式インパクトドライバ
■TD001G



ハイパワーBLモータを搭載し、優れた重負荷連続作業と小型軽量化を実現

充電式マルノコ
■HS001G



ハイパワーBLモータを搭載し、圧倒的な切断能力を実現

充電式ディスクグラインダー
■GA001G



ハイパワーBLモータを搭載し、AC機(1,000Wクラス)同等の切断能力を実現

充電式スライドマルノコ
■LS001G



ハイパワーBLモータを搭載し、AC機と同等なパワフル高精度切断を実現

・充電式園芸工具

充電式チェーンソー
■MUC256D(36V)



ハイパワーBLモータを搭載し、30mLエンジンチェーンソー並みの鋸断能力を実現

充電式ブロウ
■MUB184D(18V)



軸流ファン構造を採用し、軽量・パワフル、クルーズコントロール(スイッチを任意の位置で固定可能)採用でエンジンブロウ同等の使用感を実現

充電式草刈機
■MUR201C(36V)
ポータブル電源ユニット
■PDC01



30mLエンジン式と同等な使用感と長時間作業を実現

環境行動計画と実績

●環境パフォーマンスの推移

過去5年間の環境パフォーマンスデータは以下の通りです。継続的に環境パフォーマンスの改善活動に取り組んでいます。

・マキタ(単独)

項目	主要指数	(単位)	集計 範囲	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	関連 ページ
エネルギー	原油換算エネルギー使用量	kl/年	1	5,565	5,950	5,922	5,923	6,054	P.16
	原単位 (2009 年度を 100)			82.8	85.6	80.3	77.9	75.6	
	前年度比削減率	—		2.3	-3.3	6.1	3.1	3.0	
	自社輸送での使用量	kl/年	4	809	770	768	797	792	P.17
	トンキロ原単位	kl/万 t・km		5.5	5.1	5.1	4.9	4.4	
	委託輸送での使用量	kl/年	3	680	796	893	981	1,108	
温室効果ガス	事業所での CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1	11,496	11,942	11,649	11,610	11,594	P.16
	売上高原単位	t-CO ₂ /億円		6.8	4.9	3.8	3.6	3.9	
	自社輸送での排出量	t-CO ₂ /年	4	2,109	2,008	2,003	2,078	2,068	P.17
	委託輸送での排出量	t-CO ₂ /年	3	1,808	2,116	2,374	2,607	2,944	
水資源	水資源使用量	m ³ /年	1	108,427	108,166	96,955	97,675	102,339	P.17
	売上高原単位	m ³ /億円		64.1	44.7	31.3	29.9	34.7	
化学物質	PRTR 法該当物質(取扱量)	kg/年	2	33,328	34,538	33,064	32,484	30,443	P.18
	PRTR 法該当物質(排出・移動量)	kg/年		24,206	25,347	21,039	23,491	20,577	
	売上高原単位	kg/億円		17.2	10.5	6.8	7.2	7.0	
廃棄物	排出物総発生量	t/年	2	4,395	4,534	4,313	4,558	4,755	P.8 P.18
	売上高原単位	t/億円		2.6	2.6	1.4	1.4	1.6	
	最終処分量(産業廃棄物)	t/年		10.5	7.2	8.2	3.9	4.0	
	最終処分量(一般廃棄物)	t/年		2.1	2.4	2.7	3.7	2.6	
	再資源化率	%		99.7	99.8	99.8	99.8	99.9	
排水	総排水量	m ³ /年	1	82,436	82,178	68,481	68,008	63,541	—
	(参考) 売上高	億円/年	1	1,691.8	2,422.7	3,096.5	3,263.9	2,951.6	P.2

・生産子会社合計(海外)

項目	主要指数	(単位)	集計 範囲	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	参照 ページ
エネルギー	原油換算エネルギー使用量	kl/年	5	15,929	16,262	17,852	18,107	17,632	P.16
	売上高原単位	kl/億円		5.9	7.0	6.1	5.8	6.2	
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年		50,325	51,276	56,915	56,338	53,549	P.16
	売上高原単位	t-CO ₂ /億円		18.6	21.9	19.6	18.1	18.8	
水資源	水資源使用量	m ³ /年		268,462	250,663	256,260	273,035	271,986	P.17
	売上高原単位	m ³ /億円		99	107	88	87	95	
化学物質	化学物質総取扱量	t/年		240	155	266	258	244	—
	売上高原単位	kg/億円		89	66	91	83	85	
廃棄物	排出物総発生量	t/年		13,221	14,394	18,627	17,295	19,504	P.18
	売上高原単位	t/億円		4.9	6.2	6.4	5.5	6.8	
	最終処分量	t/年		297	999	1,101	922	1,054	
	再資源化率	%		97.8	93.1	94.1	94.7	94.6	
	(参考) 生産台数	万台/年		2,382	2,374	2,821	2,768	2,563	—

(注)集計範囲 1: 国内の事業所(本社、岡崎工場、日進事業所、東京技術開発センター、国内営業所)
2: 国内の事業所(本社、岡崎工場、日進事業所)
3: 岡崎工場 4: 国内営業所 5: 海外子会社の生産拠点

●投入資源と排出環境負荷（マテリアルバランス）

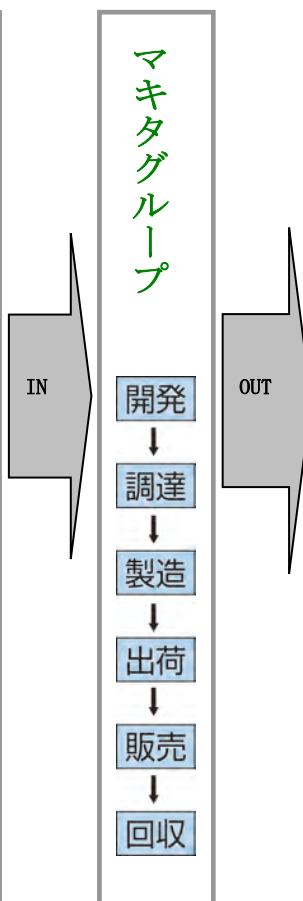
当社は、充電式を含む電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の開発から製造・販売に至る活動をするため、電気や燃料などのエネルギー及び水資源とともに、原材料や部品としての資源を使用し（インプット）、結果として温室効果ガス（CO₂）、化学物質、排水や廃棄物などを排出（アウトプット）しています。下表は、開発から回収まで、当社の事業活動によるエネルギー・資源の投入量と環境負荷物質の排出量を示して、環境に配慮した事業活動を進めるためにデータを活用しています。

2019年度実績

INPUT

エネルギー・資源の投入量

●エネルギー	
電力量	85,957 MWh
燃料(原油換算)	251 kL
都市ガス	1,676 千m ³
プロパン	3 千m ³
●水資源	374 千m ³
●化学物質	790 トン
▲原材料	
金属材料	27,432 トン
非金属材料	27,464 トン
■部品	48,904 トン
■事務用紙 (コピー紙)	51 トン
■輸送燃料(原油換算)	1,900 kL



OUTPUT

環境負荷物質の排出量

●総製品生産台数	2,816 万台
●温室効果ガス排出量 CO ₂ 排出	65,143 t-CO ₂
■大気への排気ガス NOx	0.7 トン
●総排水量	346 千m ³
■BOD※	6.5 mg/l
●化学物質排出量、移動量	
スチレン	256 トン
キシレン	4 トン
トルエン	4 トン
●廃棄物等総排出量	24,259 トン
●最終処分量	1,061 トン
■有価物発生量	3,396 トン
■資源回収量 (JBRC への排出量)	31 トン
■輸送における CO ₂ 排出量	5,012 t-CO ₂

集計範囲 ● 国内事業所及び海外の子会社生産拠点を含むマキタグループの集計
 ▲ 国内及び中国の生産拠点の集計
 ■ 国内事業所の集計

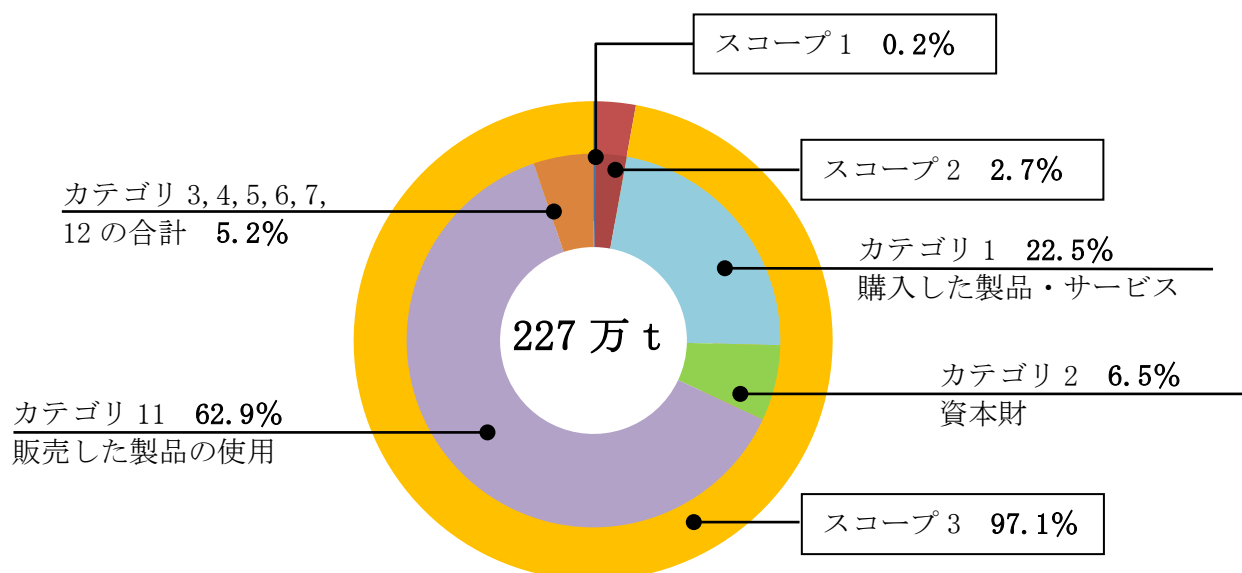
化学物質：スチレン、キシレン、トルエンを成分とする品目を集計

※ 生物化学的酸素要求量：排水処理場から排水する水質の汚濁を表す指標のひとつ。

● サプライチェーン全体でのCO₂排出量

温室効果ガス排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル」や環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス算定に関する基本ガイドライン」を参考に、事業活動による排出（スコープ1・2）と、自社の活動に関連する他社の排出（スコープ3）についてCO₂排出量を算出しました。

サプライチェーン全体では、カテゴリ 11（販売した製品の使用）による排出が約6割を占めることから環境に配慮した製品の開発に注力していきます。



スコープ		2019 年度排出量	
		t-CO ₂	算出概要
スコープ 1		4, 516	自社での燃料の使用による直接排出量
スコープ 2		60, 622	自社が使用した電気の使用に伴う間接排出量
スコープ 3			
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	512, 468	調達した原材料・部品が製造されるまでの活動に伴う排出量
カテゴリ 2	資本財	148, 770	自社の設備投資に伴う排出量
カテゴリ 3	スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー活動	6, 197	自社が使用した電気・燃料の製造工程での燃料調達等に伴う排出量
カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	80, 407	調達した原材料・部品及び自社が委託した製品の輸送に伴う排出量
カテゴリ 5	事業所から出る廃棄物	2, 582	自社で発生した廃棄物の輸送・処理に伴う排出量
カテゴリ 6	出張	2, 222	従業員の出張に伴う排出量
カテゴリ 7	従業員の通勤	6, 977	従業員の通勤に伴う排出量
カテゴリ 8	リース資産（上流）	-	
カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	-	
カテゴリ 10	販売した製品の加工	-	
カテゴリ 11	販売した製品の使用	1, 429, 517	販売した製品の使用に伴う排出量
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	19, 200	販売した製品の廃棄に伴う排出量
カテゴリ 13	リース資産（下流）	-	
カテゴリ 14	フランチャイズ	-	
カテゴリ 15	投資	-	

※日本国内の事業所、海外生産子会社及び全世界で販売された製品について算出

●環境行動計画に基づく2019年度実績

当社は『環境方針』に掲げる「地球温暖化防止」「廃棄物の削減及びリサイクル推進」「環境負荷物質の代替・排出抑制」「環境配慮製品の提供」の4つの環境負荷削減活動を推進するため、『環境行動計画』に基づき活動しています。

環境行動計画

区分	中長期取り組み項目	2019年度実績
地球温暖化防止 (CO ₂ 排出量の低減)	事業者全体(国内)のエネルギー使用量原単位を2020年度までに2012年度基準で7.73%以上削減する。(※1) (単年度では、原単位を前年度比で1%以上削減する)	2018年度と比較して原単位で3%削減 (2012年度基準で19%削減)
廃棄物の削減、 リサイクル推進	廃棄物ゼロエミッションの継続 (最終処分率 0.5%以下)	最終処分率 0.14%
環境負荷物質の代替・ 排出抑制	化学物質の適正な管理を推進	欧州RoHS指令、REACH規則対応の継続
環境配慮製品の提供	製品のコードレス化、脱エンジン化の推進	環境に優しい充電式製品の開発、拡販の実施

※1 日本電機工業会から公表されている「低炭素社会実行計画」の業界共通目標として策定された『2020年に向け、エネルギー原単位改善率年平均1%』に基づき目標を設定しています。

事業活動における環境への取り組み

当社は、クリーンな工場、環境にやさしいオフィスの実現、及び地球的視野に立った環境保全に取り組むことを基本として、単に法規制を順守するにとどまらず、事業活動に伴って発生する環境負荷の低減を目指して、エネルギーや水資源の使用量削減、化学物質や廃棄物の排出量削減などに取り組んでいます。

●地球温暖化防止

関連する
SDGs



* 主な省エネ活動

LED照明の導入、高効率機器の導入、エア漏れの対応などに取り組みました。

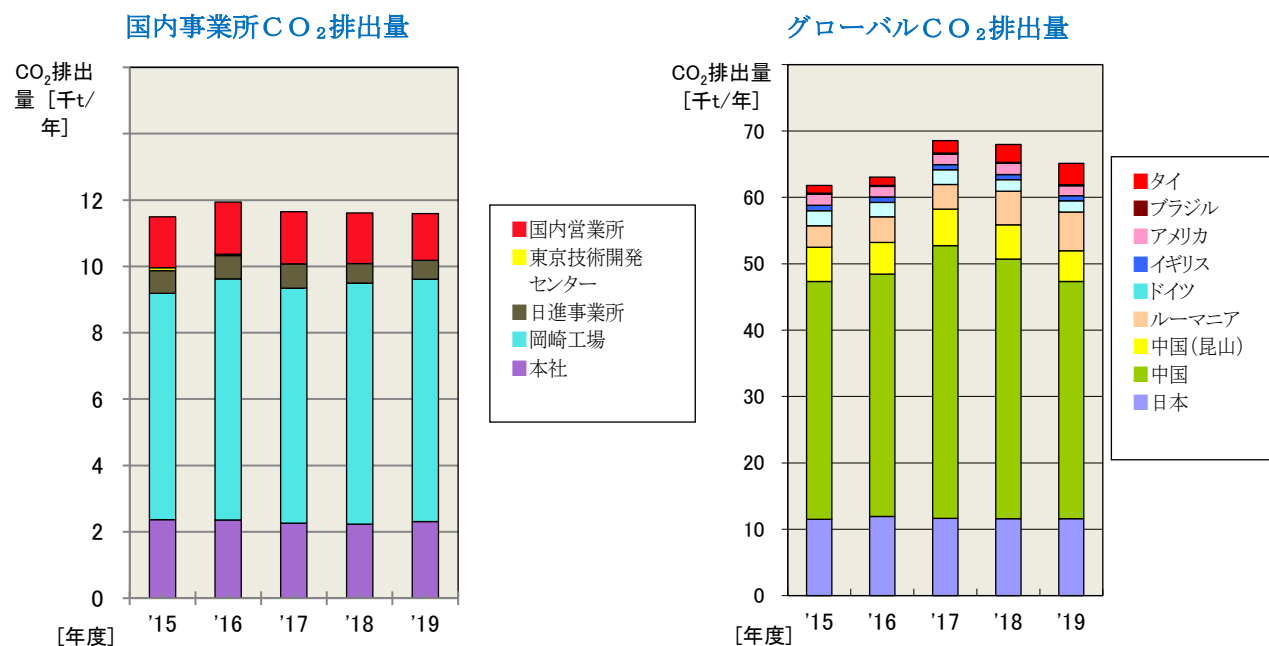
* 啓蒙による省エネ活動

省エネ推進資料(Eco²通信など)の配布、オフィスの省エネ状況の定期的なパトロールなどに取り組みました。

・CO₂排出量推移

国内事業所全体のCO₂排出量は、前年度比0.1%減少の11,594トンとなりました。グローバルについては、前年度比4.1%減少の65,143トンとなりました。今後もエネルギー投入量の効果的な抑制を実施し、CO₂排出量の抑制を図っていきます。

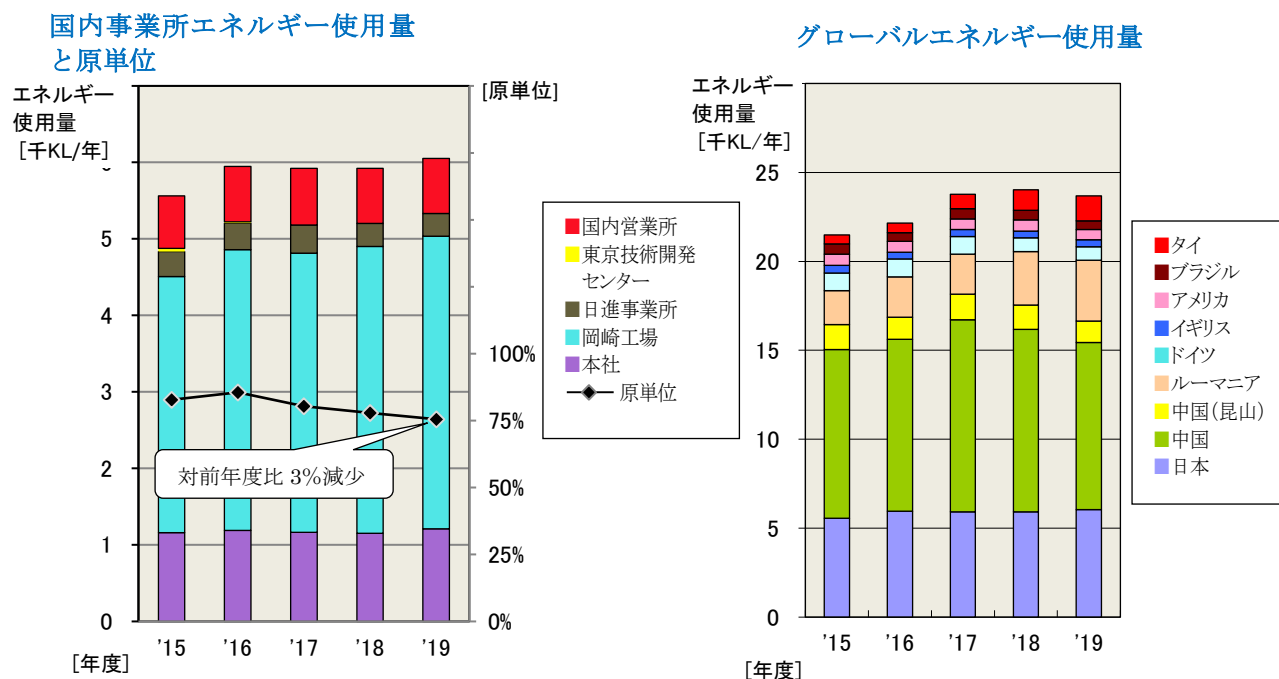
(※1 東京技術開発センターは2016年9月に閉鎖)



・総エネルギー使用量の推移

国内事業所全体のエネルギー使用量は、前年度比2.2%増加の6,054KLとなりました。環境行動計画の目標である「エネルギー投入量原単位」は3%減少で、目標の1%削減を達成できました。グローバルは、1.4%減少の23,686KLとなりました。

(※1 東京技術開発センターは2016年9月に閉鎖)



原単位算出基準の変更

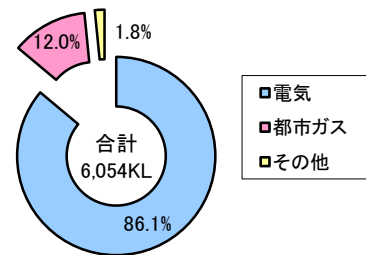
2009年度を100とし「製造部門は生産金額」、「その他の部門は床面積×労働時間」という複数の基準で原単位を算出しています。

・使用エネルギーの内訳

国内事業所全体の使用エネルギーの内訳は、右グラフの通りで、電気が全体の86.1%を占めています。

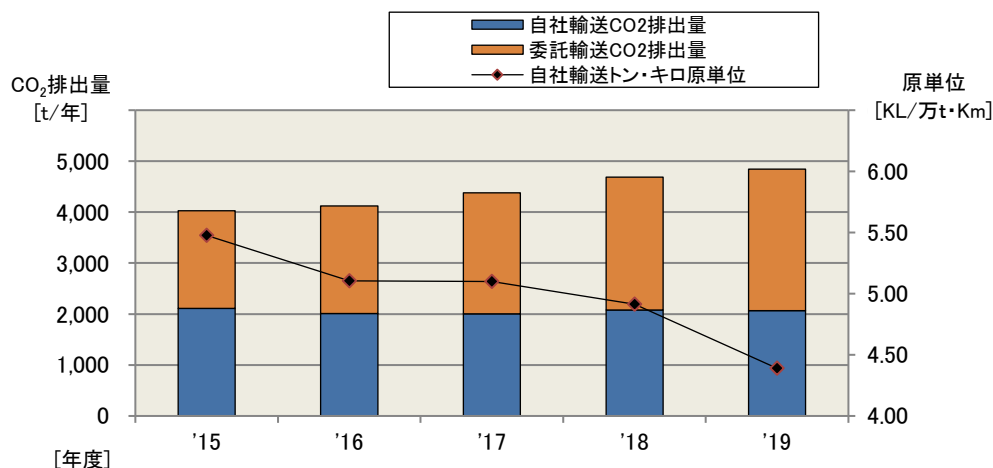
・割合は原油換算値で比較しています。

2019年度 使用エネルギーの内訳



・輸送に伴うCO₂排出量削減

国内における自社輸送及び委託輸送に伴うCO₂排出量は、前年度比3.3%増加の4,842トンとなりました。委託輸送CO₂排出量が物流量の増加に伴い6.4%増加の2,773トンとなったためです。自社輸送用車両は、危険挙動を車両管理者に知らせるテレマティクスサービスの活用等によるエコ&安全運転の継続した推進などでCO₂排出量の増加を防いでいます。



●水使用量

関連する
SDGs

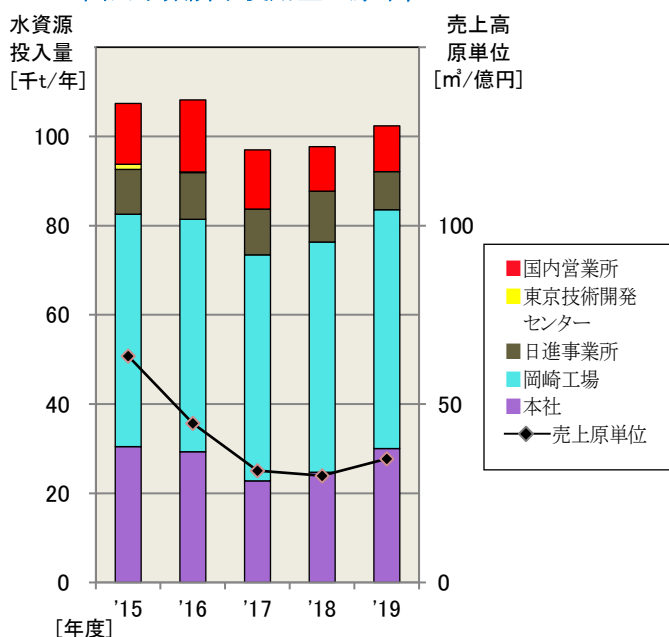


・水資源投入量の推移

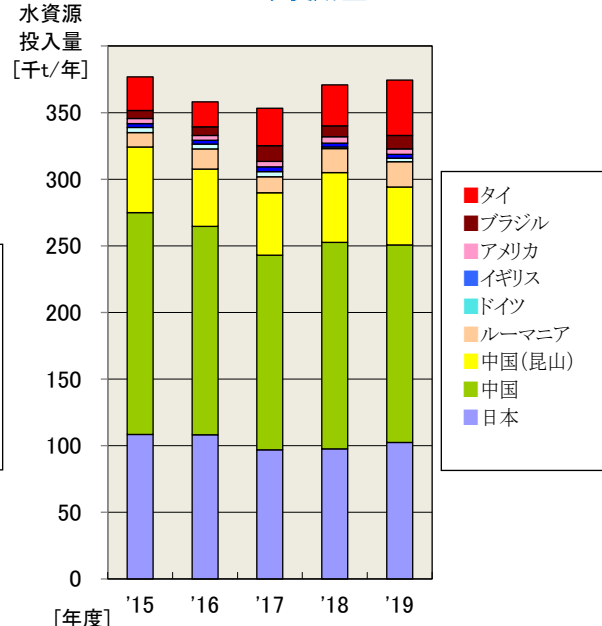
国内事業所では、前年度比4.8%増加の102,339トンとなりました。グローバルでは、1.0%増加の374,325トンとなりました。

(※1 東京技術開発センターは2016年9月に閉鎖)

国内事業所水使用量と原単位



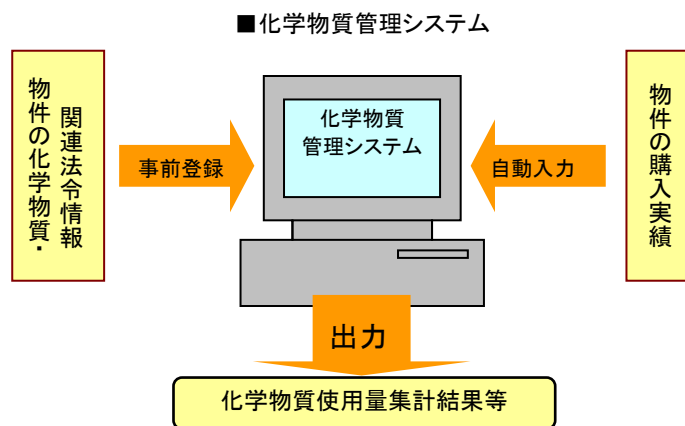
グローバル水使用量



●化学物質の管理

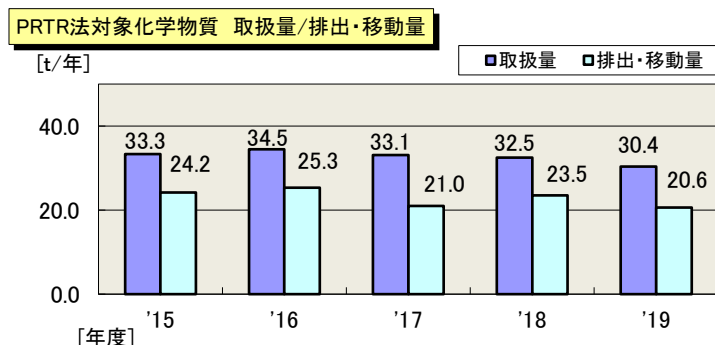
・化学物質管理システム

P R T R 法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に従い、化学物質管理システムを運用し取扱量を集計しております。



・化学物質の排出・移動量の推移

P R T R 法の第一種指定化学物質（特定第一種指定化学物質を含む）の取扱量と排出・移動量の推移は右グラフのとおりです。



●排出物削減

・排出物総発生量、再資源化率の推移

国内事業所（本社、岡崎工場、日進事業所）の排出物総発生量（最終処分量＋再資源化量）は、業績に連動して変化しますが、最近5年間は海外工場への加工設備の移設等もあり、減少傾向となっています。

再資源化率についても、当社の廃棄物ゼロエMISSIONの目標である「最終処分率0.5%以下（再資源化率99.5%以上）」を継続して達成しています。

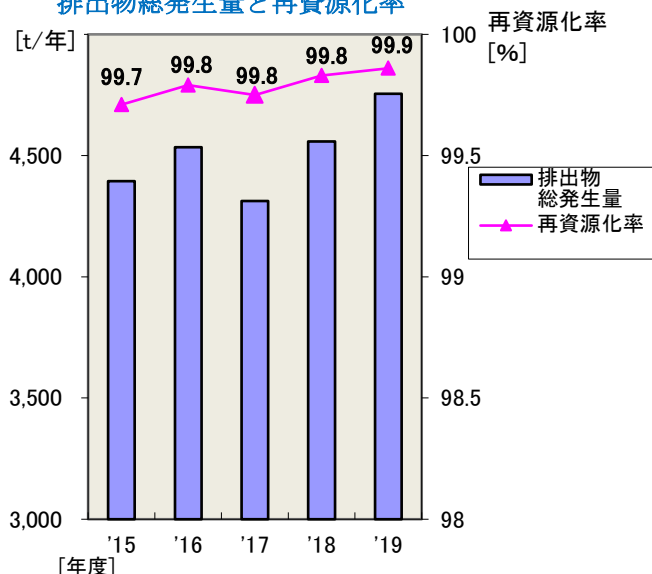
※ 再資源化率＝再資源化量/排出物発生量×100（%）

※ グローバル廃棄物最終処分量の推移では、中国工場で未集計分があったため、16年度より追加しました。

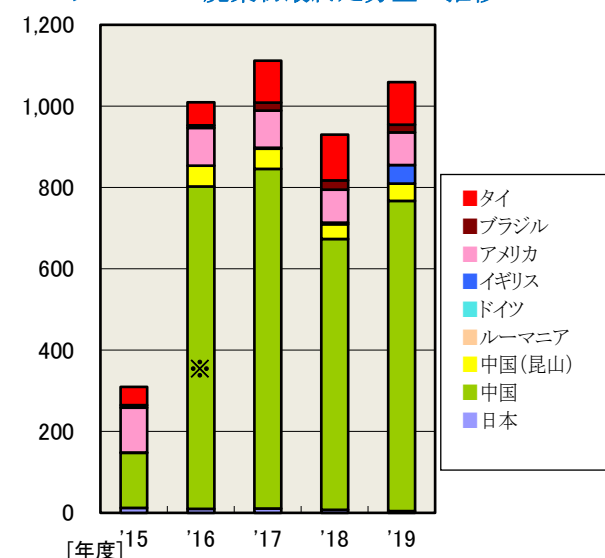
関連する
SDGs



国内事業所（本社、岡崎工場、日進事業所）
排出物総発生量と再資源化率



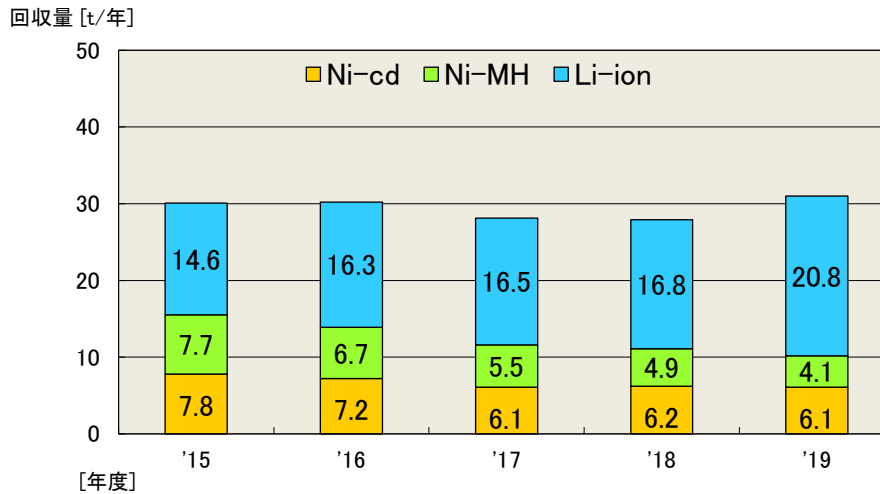
[t/年] グローバル廃棄物最終処分量の推移



・小形二次電池リサイクル

当社では、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、一般社団法人JBRCのリサイクル会員として、小形二次電池の自主回収及び再資源化活動をしており、全国116ヶ所（2020年3月末現在）の営業所および本社の計117ヶ所を回収拠点として登録しています。

当社の国内の年間廃バッテリー回収量（JBRCより）



地域社会との環境コミュニケーションへの取り組み

●地域への社会貢献活動

・清掃ボランティア活動

本社では、安城市が行っている「町を美しくする運動」の一環として毎年5月と10月に、社内の参加者を募り、本社周辺の清掃活動を行っています。また、岡崎工場では、工場敷地の東側遊歩道の清掃を毎月実施しています。

今後も地域活動への参加を推進し、積極的な環境保全活動に取り組んでいきます。

■本社:清掃作業風景（2019年10月）



■岡崎工場:東側遊歩道清掃風景（2019年5月）



●環境リスクへの取り組み

・環境規制順守

2019年度、当社に関連した環境法は大きな法規制の改正がありませんでした。当社は環境法令に従い、順守しています。

また、環境関連の苦情については、近隣の企業から岡崎新倉庫棟の建設工事による振動に関して1件あり、適切に対応しました。



・揮発性有機化合物（VOC）の自主行動計画

電機・電子4団体による「VOCに関する自主行動計画」に従い、当社はVOC排出量の削減に取り組んでおります。VOCの排出量は対前年度比で5.5%の減少となっており、2010年度比で46%削減しております。

■VOC排出量(大気)

単位=t/年

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
本社	0.02	0.03	0.02	0.05	0.03	0.03
岡崎工場	39.57	20.37	20.53	21.41	22.70	21.46
合計	39.59	20.40	20.55	21.46	22.73	21.49

・土壌・地下水の調査

当社では、1998年まで使用していた有機塩素系化合物について土壌汚染調査を実施した結果、汚染は確認されませんでしたが、自主的な地下水の水質調査を継続しています。

旧沼津事業所については、2018年2月に土壌汚染対策法に基づく対応が完了しました。

■地下水・土壌の調査結果

調査年月 年 月	地下水			土壌		
	調査数	調査項目	結果	調査場所	調査項目	結果
2015 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2016 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2016 10				[岡]73ヶ所	7項目	◎
2017 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2018 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2019 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2019 11				[本]33ヶ所	6項目	◎

表の見方

[本] : 本社

[岡] : 岡崎工場

◎ : 環境基準値未満

・PCB廃棄物の管理と対応

当社で保管しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物は、蛍光灯安定器で、PCB特別措置法に基づき届出をし、厳重に保管、管理しています。

蛍光灯安定器については、国の処理施設であるJESCOに搬入荷姿登録を完了し、処理を待っている状態です。

2019年度には国内営業所で保管していた、全ての蛍光灯安定器の処分が完了し、国内営業所におけるPCB廃棄物の保管量がゼロとなりました。

今後トランス等の受電設備更新に伴い発生する低濃度PCB汚染廃電気機器についても計画的に処理していきます。

■PCB廃棄物

事業所	保管台数(台)	2019年度 処理済台数(台)
本社・岡崎工場	154 ※1	0
国内営業所	0	213

※1 全て蛍光灯安定器

・生物多様性の保全

当社では、「生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組む」ことを環境方針の基本理念の中に盛り込み、全社で生物多様性の保全に取り組んでいます。

基本的な考え方は、地球温暖化防止や廃棄物削減など事業活動による環境負荷低減はもとより、すべての環境に対する取り組みが生物多様性の保全に繋がっていると考え、それらの活動を推進しています。具体的な取り組み事例としては、工場敷地内の緑化推進や、公共用水域への排水の水質基準を法令・条例より厳しく設定すること等です。

●環境適応策

関連する
SDGs



気候変動が進むと、気象災害による冠水・停電や熱中症の増加など様々な被害が懸念されます。気候変動に対して、温室効果ガス排出削減による緩和対策だけでなく、気候変動による被害の回避・軽減による適応対策も必要です。当社の適応対策の事例を紹介します。

・製品分野での取り組み

	ヒートアイランド対策	インフラ機能停止対策	災害対策
主な製品	ファンジャケット 	発電機 	防災キット 
	高温時の作業環境改善	停電時の電力供給	異常気象による停電対策

・事業所での取り組み

岡崎工場では、近年増加している豪雨による冠水被害を最小限にする対策として、「敷地内に工場全体の雨水を一時貯水する貯留槽（2,000 t）の新設」、「工場構内の排水経路の排水流量増加」などの工事を行いました。これにより工場全体に降った雨を、十分な能力を持った排水経路で排水し、社外への排水が困難な状況になった場合には、雨水を貯留槽に一時貯留することにより、冠水リスクを低減し、建屋内への浸水被害を最小限に抑えることが可能となりました。

■貯留槽内部



■貯留槽外観



環境活動の歩み(緑字;当社における環境取り組みの歴史)

1915 年 03 月	名古屋にて牧田電機製作所(個人経営)創業(電灯器具、モータ、変圧器の販売修理開始)
1938 年 12 月	個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立
1945 年 04 月	工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社に移転
1958 年 01 月	国産第一号の携帯用電気カンナを発売
1962 年 05 月	商号を株式会社マキタ電機製作所に変更
1970 年 07 月	マキタU.S.A.Inc.設立(初の海外現地法人)
1970 年 07 月	岡崎工場新設
1981 年 06 月	ブラジル工場設立・生産開始
1984 年 09 月	アメリカ工場設立(1985 年 1 月より生産開始)
1989 年 12 月	イギリス工場設立(1991 年 7 月より生産開始)
1991 年 01 月	ザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(現:ドイツ工場)
1991 年 04 月	商号を株式会社マキタに変更
1992 年 04 月	日進事業所開設
1992 年 04 月	ニカド電池の回収開始
1993 年 03 月	マキタ地球環境憲章策定(マキタ環境元年)
1993 年 07 月	第1回環境委員会開催
1993 年 12 月	中国工場(MCC)設立(1995 年 7 月より生産開始)
1993 年 12 月	マキタ環境ボランティアプラン策定 (オゾン層保護、地球温暖化対策、産業廃棄物対策、資源有効活用等の環境活動開始)
1995 年 09 月	株式会社マキター宮設立
1997 年 11 月	マキタ世界会議で全現地法人に環境の取組み説明
1998 年 04 月	マキタ環境マネジメントシステム開始
1998 年 11 月	マキタ世界会議:海外工場と環境会議開催
1998 年 12 月	環境報告書発行(初回)
1999 年 01 月	内部環境監査開始
2000 年 11 月	中国工場(MKC)設立(2002 年 6 月より生産開始)
2002 年 03 月	アメリカ工場がジョージア州「グイネット郡を清潔に美化しよう」という団体より、「リサイクル賞」を受賞
2002 年 10 月	欧州環境規制(WEEE、RoHS)対応開始
2003 年 04 月	本社新社屋完成
2003 年 11 月	イギリス工場が廃棄物管理活動で「グリーンアップル賞」の金賞を受賞
2004 年 04 月	「欧州環境規制対策臨時部会」発足
2004 年 07 月	欧州環境規制対応の為、蛍光X線分析システム1号機導入
2005 年 05 月	ルーマニア工場設立(2007 年 4 月より生産開始)
2006 年 01 月	マキタ世界会議:海外工場・マキター宮と環境会議開催
2006 年 01 月	厚木事業所として兼松日産農林(株)の自動釘打機事業を譲り受ける。
2006 年 02 月	岡崎工場新棟完成
2006 年 07 月	地球温暖化防止「国民運動(チーム・マイナス6%)」に参加
2006 年 07 月	岡崎工場耐震補強のため一部建替え工事開始
2007 年 02 月	マキタ世界会議:海外工場・マキター宮と環境会議開催
2007 年 05 月	富士ロビン株式会社を完全子会社化(2007 年 8 月に社名を株式会社マキタ沼津に変更)
2007 年 06 月	岡崎工場耐震補強のため一部建替え工事完了
2007 年 07 月	国内工場(本社、岡崎工場)がISO14001外部認証をBSIより取得
2007 年 12 月	株式会社マキター宮を解散し、機能を本社、岡崎工場に統合
2008 年 01 月	本社事務棟と開発試験棟完成
2008 年 10 月	ブラジル工場第2工場完成
2008 年 10 月	ルーマニア工場がISO14001外部認証をLRQAより取得
2008 年 11 月	中国工場(MCC、MKC)がISO14001外部認証をCQCより取得
2009 年 01 月	マキタカナダでの生産を終了し、アメリカ工場に統合
2009 年 05 月	岡崎工場に新発送棟完成
2009 年 07 月	イギリス工場がISO14001外部認証をBSIより取得
2009 年 08 月	厚木事業所を閉鎖し、機能を本社、岡崎工場に統合
2009 年 10 月	東京技術開発センター開設
2009 年 12 月	アメリカ工場がISO14001外部認証をULより取得
2010 年 01 月	ドイツ工場がISO14001外部認証をSGSより取得
2010 年 03 月	ブラジル工場がISO14001外部認証をBSIより取得
2010 年 06 月	地球温暖化防止「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」に参加
2010 年 10 月	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催支援
2011 年 03 月	タイ工場設立(2012 年 7 月より生産開始)
2013 年 04 月	株式会社マキタ沼津を当社に吸収合併

2014 年 03 月 沼津事業所を閉鎖し、機能を本社、岡崎工場に統合
2014 年 05 月 岡崎工場 E 棟耐震補強建替工事開始
2014 年 05 月 旧沼津事業所解体工事及び土壌汚染状況調査開始
2014 年 12 月 旧沼津事業所解体工事完了及び旧沼津事業所跡地土壌改良工事開始
2015 年 03 月 創業 100 周年
2015 年 08 月 岡崎工場新 E 棟完成
2015 年 08 月 旧沼津事業所跡地の土壌汚染状況調査完了
2015 年 12 月 旧沼津事業所跡地土地改良工事完了
2016 年 01 月 旧沼津事業所跡地地下水モニタリング開始
2016 年 09 月 東京技術開発センター閉鎖
2018 年 01 月 旧沼津事業所跡地地下水モニタリング終了
2018 年 02 月 旧沼津事業所跡地土壌対策法に基づく対応完了
2018 年 02 月 製品の環境技術が高く評価され、愛知県より「2018 愛知環境賞」の銀賞を受賞
2018 年 02 月 タイ工場が ISO 14001 外部認証をビューローベリタスより取得
2019 年 01 月 中国工場（MCC）第 4 工場建設工事開始
2019 年 03 月 尼寺空圧工業株式会社を子会社化
2019 年 04 月 岡崎工場新物流棟建設工事開始
2019 年 07 月 ルーマニア工場増設工事完了



ホームページでもご覧いただけます。

株式会社マキタでは、インターネット・ホームページにおいて環境活動に関する情報を常時公開しています。本報告書や「製品環境データシート」についても、順次、下記ホームページで紹介致しますので是非ご覧ください。

www.makita.co.jp

お問い合わせ先

株式会社マキタ 環境・保全室 環境グループ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

TEL:(0566)97-1710 FAX:(0566)97-1735 E-mail : kankyou@mj.makita.co.jp